

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：32680

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04198

研究課題名（和文）限界集落の地域生活継続可能性と地域住民のエンパワメント評価に関する縦断的研究

研究課題名（英文）The longitudinal study for the sustainability of living and the evaluation of community empowerment in a marginal community

研究代表者

渡辺 裕一（Watanabe, Yuichi）

武蔵野大学・人間科学部・教授

研究者番号：70412921

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：限界集落において2009年から2019年の10年間に渡る繰り返し横断調査を実施し、超高齢化した地域社会の変化を明らかにした。集落の人口は75歳以上・85歳以上の高齢者が占める割合が高まり、人口が減少していることが観察されている中で、両者の関連は明らかではないが、お茶飲み会や回覧板活用の機会が減少すると同時に、地域問題の共有意識が低下する傾向があることがうかがわれた。他の分析結果から、地域住民のパワーは、地域の集まり参加数や情報交換する内容の数が関係していることが明らかとなり、前述のお茶飲み会や回覧板の活用の機会の減少と地域住民のパワーの一部である地域問題の共有意識低下の関連が示唆されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

はじめに、限界集落と呼ばれる極端に高齢化した地域において、10年間の縦断的な繰り返し横断調査を実施し、その変化を測定した点に意義がある。

次に、地域住民のパワー、住民同士の支え合い、社会的孤立、サポート期待、永住希望等々を、全戸訪問により調査した点である。また、限界集落はサンプルも小規模で、分析に十分ではないこともある。本研究では、繰り返しの調査で、変数間の関連の分析に十分なデータを確保することができた点で学術的に意義がある。我が国の高齢化率はより高まり、各地域には多くの限界集落が生み出される可能性が高い。本調査はその先端を担い、限界集落における持続可能な生活を検討する意味で社会的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：This research has documented what has changed in the marginal community between 2009 and 2019. It means this research has tried to examine the changing process of the super-aged community in a decade. It is observed that the percentage of the old-old population is still growing up in this community. On the other hand, it is decreased that who has a tea meeting with neighbors and getting information through a circular notice, and a commitment to the community problem. According to the other results of the analysis, a number of meetings with neighbors and the variety of the information which was exchanged with neighbors have related to the power of community residents. This result suggests there is a relationship among the opportunity of the tea meeting, the circular notice, and the commitment of the community problem.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：限界集落 地域住民 エンパワメント

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国の高齢化率は2015(平成27)年時点ですでに26%を超えているが、今後この高齢化率は上昇を続け、2060(平成72)年には39.9%に達すると推計されている。地域レベルで考えた場合、現時点で高齢化率が50%を超え、社会的共同体としての機能の維持が困難となっている集落がある。「限界集落」と呼ばれ、廃村の危機に直面し、「これからの地域福祉のあり方検討会報告(2008)」でも限界集落の問題が地域社会の変化として現状認識されるに至った。また、「日本創生会議・人口減少問題検討部会」は、若年女性(20~39歳)人口の減少率(2010年~2040年)を指標に、この値が推計で5割を超える896自治体を「消滅可能性都市」とし、高齢化率以外の指標からも自治体や集落の消滅について検討されている。

限界集落の特徴について「限界集落における集落機能の実態に関する調査報告書」では、その高い高齢化率のほか、働く場がなくなり、日々の買い物や通院に事欠き、田畑や山林の管理、冠婚葬祭も難しくなり、「廃村」へと向かっていくことが指摘されている。そして、「限界集落」では様々なコミュニティ機能の低下から地域生活が継続できず、社会的に弱い立場の住民が地域生活から排除される可能性が高まり、申請者の行った研究成果からも、地域住民としてのパワーが低い場合、高い場合に比べて地域生活継続を選択する可能性が低くなることが示唆されている。

申請者による限界集落でのインタビュー調査では、お茶のみ会の習慣といった住民相互の情緒的サポートと社会的交流の機能は維持され、サポート提供者の高齢化や転出などに伴う手段的サポートの提供には困難が生じつつあるという結果を得ている。限界集落で暮らす高齢者の「ここが一番いい」「ここを離れたくない」という思いにもかかわらず地域の状況は徐々に変化し、生活を成立させるための機能が失われつつある。このコミュニティ機能の低下により、住民間のパワーや暮らしやすさの格差は一層拡大することが予想される。そして、若い世代の住民は集落外へと生活の場を求め、さらに高齢化率が高まる状況が続いていく。このように、住民が住み慣れた集落での生活継続をあきらめ、他市町村へ転出してしまいうケースの増加は、限界集落が抱える大きな問題のひとつである。地域住民は集落からの人口流出がもたらす地域生活への影響は大きい。

特に高齢期の一人暮らし高齢者は、他市町村に居住する家族からの呼びかけに応じざるを得なくなり、やむなく住み慣れた集落を後にする人たちも少なくない。また、病気やケガ等によって生活継続にケアが必要な状態になった場合には、地域での生活から排除され、施設への入所や入院をしなければならなくなる可能性が高まる。石田は中山間地域における調査においても、「ずっと住み続けたい」という回答の割合が全体の約7割あった一方で、「今の暮らしに不安を感じる」という回答が4割を超えたと指摘している。不安の内容として「倒れた時にどうすればよいか」「老後」「医療保障」に関する不安を抱えていると指摘している。限界集落を定義した大野晃は、「アイデア提案型の地域づくりにとどまらず、住民自らが政策の企画立案能力を高め、実践主体となる政策提起型の地域づくりを行っていくこと」と述べ、地域住民自身のアイデアや力をいかして地域社会の維持に向けた方策を検討する必要性を指摘している。その前提となる地域住民のエンパワメントに向けた具体的方策の検討は急務と言える。

申請者はこれまで、平成20年度・平成22年度・24年度・26年度の計4回に渡り、一つの限界集落における経年的なデータ収集及び分析を行ってきた。その後、本科学研究により、28年度・30年度の計2回を加え、10年間の繰り返し横断調査によるデータを得た。

当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義として、はじめに、長期(10年)にわたる経年調査により、一つの限界集落を対象とした変化を測定している点が、本研究の大きな特徴である。調査研究の継続的な実施により、10年を超える限界集落の変化を経年的データの分析から検討が可能であり、他に例がない。

当該分野においては、住民の主体形成に向けて「地域の福祉力」や「住民の福祉力」、「地域住民のパワー」等の概念によって、その価値や有用性、形成及び強化の方法が検討されてきた。しかし、これまでインフォーマルなサービス提供者の有無や地域組織によるサービス提供の有無等によって「地域の福祉力」等を論じたものがほとんどで、測定に基づいて統計的に検討を試みたものは未だに数少ない。また、地域の問題解決力や地域力の源泉として、ソーシャル・キャピタルという概念が提案されている。

ソーシャル・キャピタルの定義は様々だが、人々の強い信頼関係、互酬と呼ばれる相互扶助の慣行、密度の高い人的ネットワークといった人々の協力関係を促進し、社会を円滑・効率的に機能させる諸要素の集合を意味するとされる。ソーシャル・キャピタルについては計量的な研究も多く試みられ、ソーシャル・キャピタルの豊かさや健康の関連など、公衆衛生分野における研究も行われている。しかし、ソーシャル・キャピタルの研究手法について、定義や測定方法が不統一な中で研究者は本当に同じものを測定することができているのかどうかという批判もある。

人と人のつながりによる地域の問題解決力を測定することや、本研究のテーマである限界集落化後も住み慣れた地域での生活継続の促進要因・障害要因や地域生活継続可能性を高める方策としての地域住民のエンパワメントの方法は、いまだ十分には行われていない。地域住民の力を集約し、地域の自治に取り組む組織として、これまで町内会・自治会が重要な役割を担ってきたが、組織率の低下や旧来の価値観に基づいた運営によって、十分な役割を果たせずにいる。地域住民の力が高まった結果、「地域に迷惑をかける人を地域から排除したい」「地域に不利益をもたらす存在を受け入れたくない」といった社会的排除の動きを強めてしまう。これを「地域住民

のエンパワメントの逆機能」ととらえ、今後検討する必要がある。これは、地域住民のエンパワメントを促進し、地域における地域住民の権限が強化された結果の「エンパワメントの負の側面」に注目した検討であり、本研究の特色的な点と言える。

このような「限界集落」の現状は将来のわが国の縮図であり、今後「限界集落」化する地域の増加が予想される中、「誰もがいつまでも尊厳を持って暮らし続けられる地域づくり」に向け、「限界集落」化後もコミュニティ機能を維持・再生し、地域生活の継続を可能にする必要がある。

本研究は10年にわたる経年的データの分析によって、住み慣れた地域での生活継続を阻害する要因と促進する要因を明らかにする点、意識レベルでの地域住民のパワー及び「地域の力」の客観的指標の検討および評価を行う点、これまで「正の側面」に偏って検討されてきた地域住民の力について、地域生活継続可能性という視点から「住民の力の負の側面」にも注目した分析を行っていく点、地域住民のパワーやソーシャル・サポートの経年的な変化を分析していく点で、特色があると考えられる。

2. 研究の目的

前述の通り、我が国の高齢化率は2060(平成72)年には39.9%に達すると推計されている。現時点で高齢化率50%以上の、いわゆる「限界集落」がある。「限界集落」では様々なコミュニティ機能の低下から地域生活が継続できず、社会的に弱い立場の住民が地域生活から排除される可能性が高まる。

高齢化率が50%を超えた「限界集落」は将来のわが国の縮図であり、今後多くの地域で「限界集落」化も予想される。誰もが共に、その人らしく生きることを保障していくためには、「限界集落」化後もコミュニティ機能を維持・再生し、地域生活の継続を可能にする必要がある。本研究では、住み慣れた地域での生活継続を促進する要因と阻害する要因及び根拠に基づいた地域生活継続可能性を高める方策としての地域住民のエンパワメントの方法の検討を目的とする。

今後も継続して同一集落の調査を実施することや限界集落内外におけるインタビュー調査等を通して、次のことを明らかにすることを計画した。

- . 地域生活継続に関連する要因として日常生活圏域の「地域の力」を評価することができる客観的評価指標及び調査によって得られた主観的評価指標との10年間の変化の同定
- . 限界集落における地域住民のパワーと地域生活継続を選択できる可能性との関連
- . 日常生活圏域の「地域の力」の主観的・客観的評価指標と地域生活継続の選択可能性との関連
- . 限界集落における地域生活継続の促進要因と阻害要因の検討及び「地域住民のエンパワメントの逆機能」の検討
- . 効果的な地域住民のエンパワメントに向けた具体的方策の検討

3. 研究の方法

(1) 量的調査の実施

調査は、A市B町の20歳以上の住民全員を対象とし、調査員が住宅地図をもとに全戸を訪問して調査票を配布・回収する配票留置法によって実施した。2009(平成21)年3月に第一次調査を実施したのち、2年おきに、2011(平成23)年、2013(平成25)年、2015(平成27)年、2017(平成29)年、2019(平成31)年に、計6回の繰り返し横断調査を実施した(表1)。

表1: 調査の概要

	2009(平成21)年	2011(平成23)年	2013(平成25)年	2015(平成27)年	2017(平成29)年	2019(平成31)年
調査期間	2月19日～3月6日	2月11日～3月9日	2月27日～3月3日	3月5日～3月9日	3月2日～3月8日	3月6日～3月11日
配布件数	268	230	228	217	209	176
有効回答数	175	187	186	196	169	136
有効回答率	65.3	81.3	82.0	90.3	80.86	77.27

(2) インタビュー調査の実施(75歳以上一人暮らし高齢者・夫婦世帯など)

4. 研究成果

(1) 限界集落の高齢者における社会的孤立とサポート期待の関連(IAGG,2017)

目的: 本研究は、限界集落の高齢者における社会的孤立とサポート期待の関連を明らかにすることを目的とする。

方法: 2015年において、質問紙法による横断的調査を実施した。質問紙法による調査は、限界集落の20歳以上の住民に対して全戸訪問によって実施された。本分析では65歳以上のデータのみを用い、t検定によって分析を行った。

社会的孤立は、「1週間に何回程度他者とのかわりがありましたか?」という質問によって測定した。サポート期待は、家族・親せき、友人、フォーマル・サービスについて、「サポートを得られると期待できますか?」と質問することにより測定した。

結果: 社会的孤立とサポート期待の間には、統計的に有意な差が認められた。集落の内外で暮

らしている「家族・親せき」「友人」からのサポートが期待できるという場合、かかわりの回数は5%水準で有意に多かったことが明らかになった。フォーマル・サービスへの期待と他者とのかかわりの回数には有意な関連は認められなかった。

考察： これらの結果は、日常生活におけるサポートを受けることについて、社会的に孤立することによってあきらめてしまう可能性が示唆された。社会的孤立は、限界集落での持続的な生活を脅かす可能性が考えられる。

(2)高齢者の支援に向けた地域住民のパワーに関連する要因 - 地域住民の高齢者支援パワーを予測するモデルの検討 - (日本社会福祉学会、2018)

研究目的

本研究では、高齢者の支援に向けた地域住民のパワーに関連する要因を明らかにし、地域住民がパワーを持つために必要な条件を検討することを目的とする。

研究の視点および方法

本研究の対象には、持続可能な地域社会の実現を目指して地域住民のパワーが最も求められている地域である、極端に高齢化率の高い地域を選んだ。調査は、2009(175件、65.0%)、2011(187件、81.3%)、2013(186件、82.0%)、2015(196件、90.3%)、2017(166件、80.9%)の計5回にわたって実施した。すべて全戸訪問による配票留置法にて実施し、分析にはこれらの調査で得たすべての有効回答910件を用いた。

地域住民のパワーは、これまで経験的・感覚的な把握が行われやすく、量的な検討が十分に行われていない。ここでは、地域住民が地域で生活する高齢者の問題解決を目指して働きかける力を測定するため、地域住民が環境に働きかけるパワーの構成要素の抽出をもとに、その意識面に焦点を当てた測定を目的とした「地域住民の高齢者支援パワー尺度(渡辺,2008)」を使用した。地域住民の高齢者支援パワーを、所有する地域資源や情報、ネットワークから予測するモデルを明らかにするために、独立変数として地域の集まり参加数、地域の情報源の数、情報交換内容の数を投入し、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。これらは、地域住民自身が持つ資源やネットワークについて、場所、情報源、情報交換内容から測定したものである。基本的属性として、性別(男性=1)、年齢、配偶者の有無(有=1)、学歴(高校以上=1)、健康状態、経済的状況を投入した。

倫理的配慮

本研究における倫理的配慮として、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき、協力依頼時に、回答者に対して、研究の目的、研究の方法、研究の主催者、研究参加の任意性、研究結果及び個人情報取り扱い等について説明した。なお、これらの倫理的配慮について、筆者の所属機関に設置されている倫理審査委員会に諮り、承認を得た。

研究結果

重回帰分析(ステップワイズ法)の結果、地域住民の高齢者支援パワー尺度得点を説明するのに地域の集まり参加数、情報交換内容の数、経済状況を使ったモデルを採用した(表1)。最も予測に寄与していたのが地域の集まり参加数であり、次いで、情報交換内容の数、経済状況の順であった。決定係数から、3つの独立変数によって従属変数の約24%が説明されており、分散分析の結果からは得られた式は地域住民の高齢者支援パワー尺度得点の予測に役立つことが明らかになった。なお、多重共線性の問題は認められなかった。

表1：重回帰分析(ステップワイズ法)の結果(従属変数：地域住民の高齢者支援パワー尺度得点)

モデル	非標準化係数		標準化係数		有意 確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ	t 値		許容度	VIF
(定数)	22.649	1.014		22.339	.000		
地域の集まり参加数	1.318	.149	.351	8.849	.000	.801	1.248
情報交換内容の数	.600	.118	.200	5.093	.000	.815	1.227
経済状況	.581	.270	.078	2.154	.032	.972	1.029

考察

地域住民の高齢者支援パワーを予測するのに寄与する変数の中で、特に地域の集まりへの参加数と情報交換内容の数に注目したい。最も予測に寄与した地域の集まりへの参加数は、自治会の会合、町内清掃、地域のお祭り、防災訓練、お茶飲み会その他への参加の有無を合計したものである。また、情報交換内容の数は、地域の行事、病気、福祉サービス、心配な人、人のうわさ、地域の将来、その他に関する情報交換の有無を合計したものである。これらの機会をより多く持つ住民が、地域の問題解決に向けたパワーを持っている可能性が高い。つまり、地域住民の集う場所や情報交換内容が多様であることが、パワーを持つ条件として示唆されたと言える。また、サロンや懇談会などの地域活動の拠点を作り、地域の中に誰もが誰かと集える場所を持てるように地域住民の多様な居場所をつくることは、地域住民がパワーを持つための条件の整備として重要であることがわかる。

これらの結果は、地域課題の解決に向けたパワーを予測するモデルを明らかにしたもので、地域共生社会の実現に向けた適切な問題解決の可能性を示すものではない。しかし、地域で生活する当事者として地域住民の参加は不可欠であり、多様な主体による問題解決の検討の一つの主

体として参加するために、地域住民のエンパワメントが求められる。

(3)限界集落の前期高齢者は10年間でどのように変化したか (GSA,2019)

目的：

限界集落において後期高齢者は、日常生活の資源不足によって、弱さを抱える可能性が高い。10年間の限界集落の変化を明らかにすることは、いかにインクルーシブなコミュニティを構築するか、明らかにできる可能性がある。2009年と2019年に行われた質問紙調査データを用いて、限界集落における10年間の変化を検証したい。

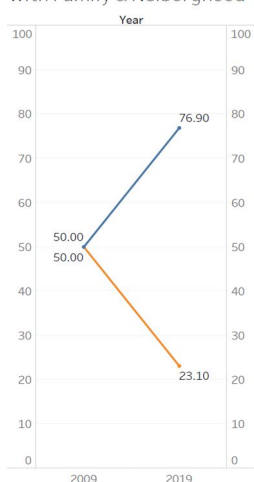
方法：

ある限界集落の2009年のデータからは65歳から74歳 (n=45)、2019年のデータからは75歳から84歳 (n=26) を使用した。分析はフィッシャーの直接確率検定を用いた。

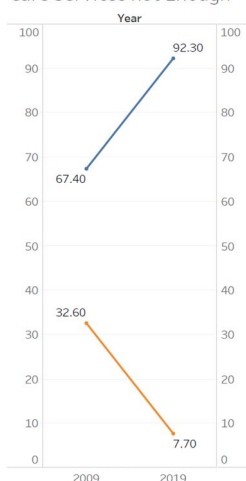
結果：

分析の結果、有意に家族や親せきとの情報交換の減少と地域の将来に関する会話の減少が起きていることが示された。2009年においては、回答者はケアサービスの不足や金融機関の不足の問題を指摘していたが、一方、2019年のデータではこれらの問題は気に留めなくなっていた。

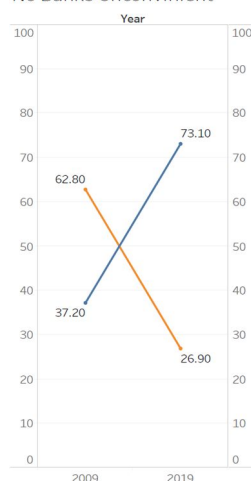
Not Talk about the future
with Family & Neighbourhood



Care Services not Enough



No Banks Unconvenient



これらの結果は、地域で暮らし続ける可能性をより一層高めるために、意思決定においてこれらの高齢者の参加を取り入れるべきであることを示唆していると言えるだろう。

(4)地域住民の高齢者支援パワー、互助活動と年齢の関連～限界集落における互助活動の持続可能性 (日本老年社会学会、2020)

目的：

国は、高齢化や人口減少の進行、地域等の生活領域の支え合い基盤の弱まりを地域共生社会の議論の背景に、支え合いを再構築し、地域住民や地域の多様な主体が参画する必要性を訴えている。一方で、住民の互助を公的サービスに置き換えようとするが、高齢化が進み、将来支え合えなくなる可能性もある。本研究では、地域住民の高齢者支援パワー及び互助活動と年齢の関連から、互助活動の持続可能性の検討を目的とする。

対象と方法：

A県B市C町の20歳以上の地域住民を対象に、2009～2019年に渡り2年毎計6回、全戸訪問の配票留置法による繰り返し横断調査を実施した。すべての回答 (N = 1,026) を分析の対象に、一元配置分散分析により年齢 (10歳毎) の互助活動スコア (Cronbach's $\alpha = .927$)、地域住民の高齢者支援パワースコア (Cronbach's $\alpha = .902$) とその下位尺度である影響力意識スコア (Cronbach's $\alpha = .897$) 及び問題共有意識スコア (Cronbach's $\alpha = .768$) の差を検討する。

倫理的配慮：

訪問時に調査協力が任意であること、回答を以て協力への同意を得たこととすること、調査は匿名であるため、回答後は撤回ができないことを説明した。(武蔵野大学人間科学部研究倫理委員会承認済み)

結果：

すべての変数において、10歳毎の各年代の母平均には有意差が認められた ($p < .001$)。各スコアは共通して20歳台から70歳台にかけて徐々に高くなり、80歳台・90歳台以上では低くなった。

考察および結論：

地域住民のパワーや互助活動は、高齢期において持続困難となる可能性が高く、極端に高齢化が進んだ限界集落での持続可能性は低いだろう。このことから、公的サービスと互助の関係を注意深く検討する必要があることが示唆されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 渡辺裕一	4. 巻 6
2. 論文標題 限界集落の住民の生活や意識はどのように変わったのか - A市B村における繰り返し横断調査データから -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 武蔵野大学人間科学研究所年報	6. 最初と最後の頁 127-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 渡辺裕一
2. 発表標題 高齢者の支援に向けた地域住民のパワーに関連する要因 - 地域住民の高齢者支援パワーを予測するモデルの検討 -
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 WATANABE, Yuichi
2. 発表標題 Relationship between social isolation and support expectation in the elderly in the marginal community
3. 学会等名 INTERNATIONAL ASSOCIATION OF GERONTOLOGY AND GERIATRICS / Gerontological Society of America Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 WATANABE, Yuichi
2. 発表標題 Reduction of participation in a tea meeting and changing sources of information in the marginal community residents
3. 学会等名 13th East Asia Social Policy (EASP) Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 WATANABE, Yuichi
2. 発表標題 The Effects of a Decade of Change in the Young-old Population in a Marginal Community in Japan
3. 学会等名 Gerontological Society of America, Annual Scientific Meeting 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 WATANABE, Yuichi
2. 発表標題 Advocate The Voice of The Elderly in The Super-Aged Community: What is threatening their sustainable daily living.
3. 学会等名 MACRO CONFERENCE 2020 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡辺裕一
2. 発表標題 地域住民の高齢者支援パワー、互助活動と年齢の関連～限界集落における互助活動の持続可能性
3. 学会等名 日本老年社会科学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考